

県内企業の自社業況BSIが2四半期連続で悪化 製造業の8割で「仕入原価上昇」が経営上の問題点に

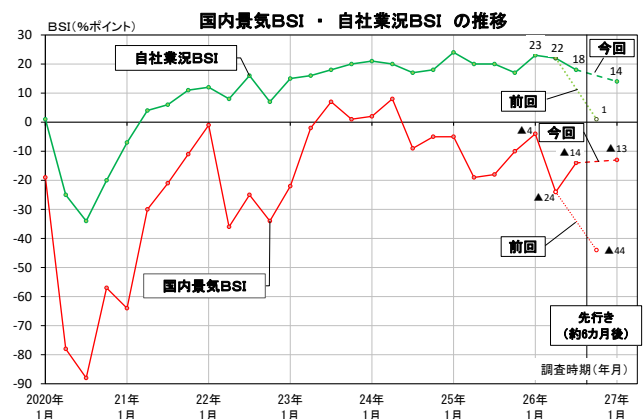
—— 第188回企業経営動向調査（2026年7月実施）より ——

公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団（所在地：埼玉県さいたま市、理事長：福岡聡）では、四半期に一度、埼玉県内企業を対象に「企業経営動向調査」を実施している。今回調査（対象企業1,027社、回答企業数326社、回答率31.7%）によると、これまで堅調だった自社業況に対する見方で「良い」とみる県内企業の割合が減少。先行きでは「悪い」とみる割合が増加する結果となった。自社業況BSI（「良い」とする企業割合－「悪い」とする企業割合）は2四半期連続で悪化している。前回調査（2026年4月）では中東情勢の緊迫化により、県内企業の景況感（国内景気BSI）は大きく悪化した。緊迫した中東情勢には終わりが見通せず、企業では先行き不透明な状況が続いている。

これまでの物価上昇に加え、中東情勢の影響により仕入価格の上昇圧力が強まるなか、経営上の問題点として「仕入原価上昇」を挙げる企業が増加。製造業では8割の企業が「仕入原価上昇」を最大の問題点として挙げている。

○景況判断 —— 自社業況BSIが2四半期連続で悪化

- ・今回調査（2026年7月）では、「自社業況」に対する見方を「良い」とする企業が前回調査（2026年4月）より減少。BSIは4ポイント低下（+22→+18）し、2四半期連続での悪化となった。先行き（約6ヵ月先）では「悪い」と見通す企業が増加し、先行きのBSIは、現状の+18から+14に悪化した（+18→+14）。
- ・前回調査で県内企業は景況感（「国内景気」に対する見方）は、大幅に悪化した（▲4→▲24）。今回調査ではやや緩和はしたものの（▲14）、マイナス圏を脱していない。



○経営上の問題点 —— 製造業の8割で「仕入原価上昇」を経営上の問題点として挙げる

- ・「経営上の問題点」では前回調査時に「仕入原価上昇」を挙げる企業が最も多くなり、今回調査ではさらに割合は増加している。
- ・製造業で約8割の企業が「仕入原価上昇」を挙げている。
- ・非製造業では依然として「人材・人手不足」を挙げる企業が多いなか、「建設」では「仕入原価上昇」を挙げる企業割合が増加している。
- ・2026年2月に生じた中東情勢の悪化の影響をうけ、県内企業の仕入原価への上昇圧力はさらに高まっている。

経営上の問題点（複数回答）

単位: %

	全産業		製造業		非製造業	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回
仕入原価上昇	62	61	78	73	51	53
人材・人手不足	51	52	37	40	61	61
諸経費上昇	43	42	44	41	43	42
売上・受注減少	28	28	27	30	28	26
資金不足、資金繰り難	2	4	4	2	2	5
製商品安	2	2	2	1	3	2
その他	3	3	4	7	2	1

（照会先：斎藤）

1. 景 況 判 断

(1) 国内景気

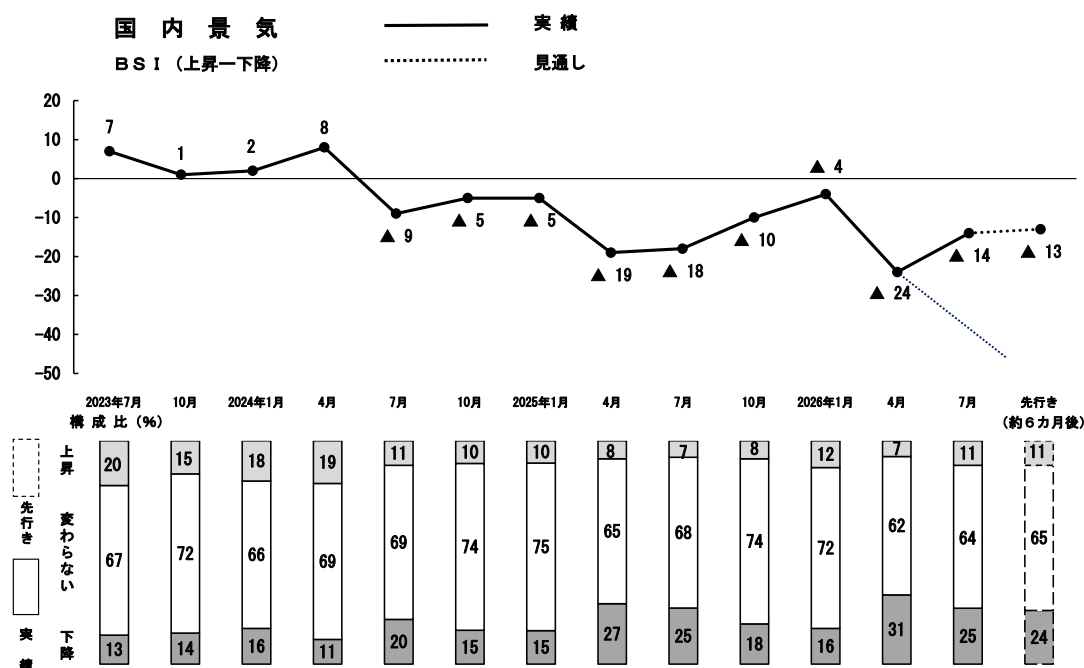
(現 状)

最近（2026年7月）の県内企業の国内景気に対する見方（景況感）は、「上昇」11%、「下降」25%で、B S I（「上昇」－「下降」の企業割合）は▲14となった。前回調査（2026年4月）の▲24から10ポイント改善した。県内企業の景況感B S Iは、2024年7月調査よりマイナス圏での推移が続いている。業種別では、製造業のB S Iは▲9で前回調査の▲20から11ポイント改善、非製造業も▲17で前回調査の▲26から9ポイント改善した。両業種とも前回調査よりマイナス幅が縮小している。

(先行き)

先行き（約6カ月後）は、「上昇」11%、「下降」24%となり、B S Iは▲13と、現状の▲14から1ポイント改善し、ほぼ横ばいの見通しとなった。業種別でも、製造業は現状の▲9から横ばいの▲9、非製造業は現状の▲17から▲18と1ポイントの悪化にとどまり、両業種とも先行きを現状からほぼ横ばいとする結果となった。

本年2月に生じた中東情勢の緊迫化により、前回調査時に県内企業の景況感是一段と悪化した。一時は米イランで戦闘終結に向けた覚書が締結されるなど、足元の景況感に緩和的な見方も広がったが、現在でも緊迫した中東情勢に終わりは見通せず、景況感は先行きでもほぼ変わらない見通しだ。



(2) 業界景気

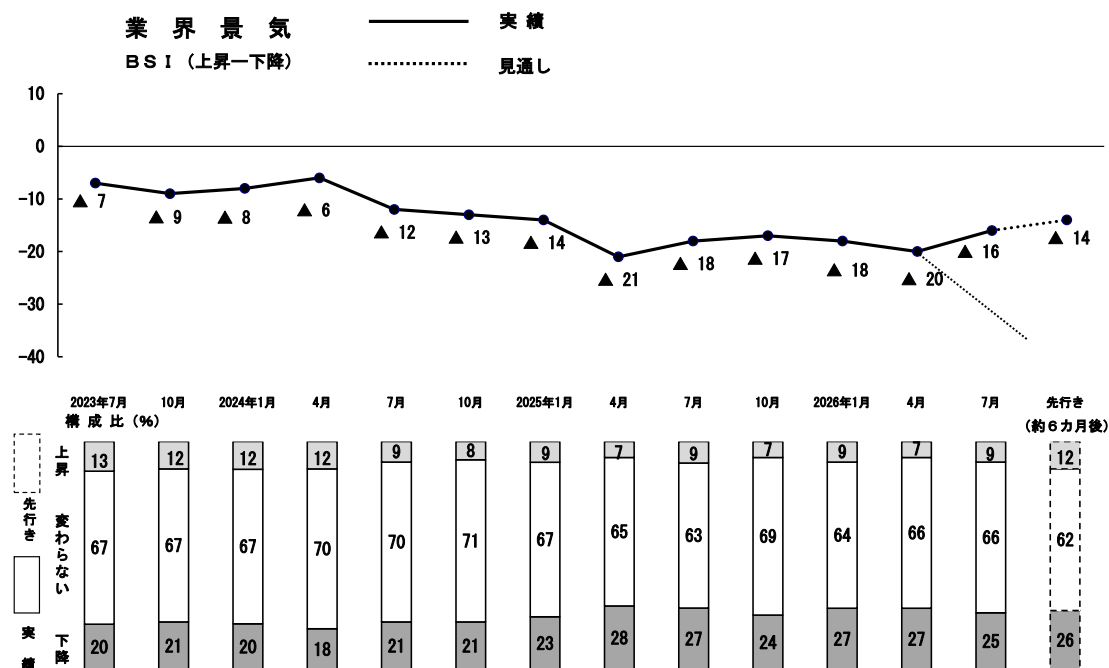
(現 状)

最近(2026年7月)の自社業界の景気に対する県内企業の見方は、「上昇」9%、「下降」25%で、B S I (「上昇」－「下降」の企業割合)は▲16となり、前回調査(2026年4月)の▲20から4ポイント改善した。業種別でも、製造業のB S Iは▲19で、前回調査の▲24から5ポイント改善。非製造業のB S Iは▲15で、前回調査の▲16から1ポイント改善している。但し、業界景気のB S Iは2018年1月期よりマイナス圏での推移が続いており、厳しい見方が続いている。

(先行き)

先行きについては、「上昇」12%、「下降」26%で、B S Iは▲14と現状の▲16から2ポイント改善する見通しとなった。業種別では、製造業のB S Iは▲12で現状の▲19から7ポイント改善、非製造業のB S Iは▲16で現状の▲15から1ポイント悪化となった。

自社業界に対する見方は、現状・先行きともに前回調査より改善したものの、ほとんどの業種のB S Iは依然としてマイナス圏にある。なかでも「繊維」「紙・紙加工品」「印刷」などの業種でB S Iのマイナスの大きさが目立つ。中東情勢の緊迫化の影響によるものとみられる。



(3) 自社業況

(現 状)

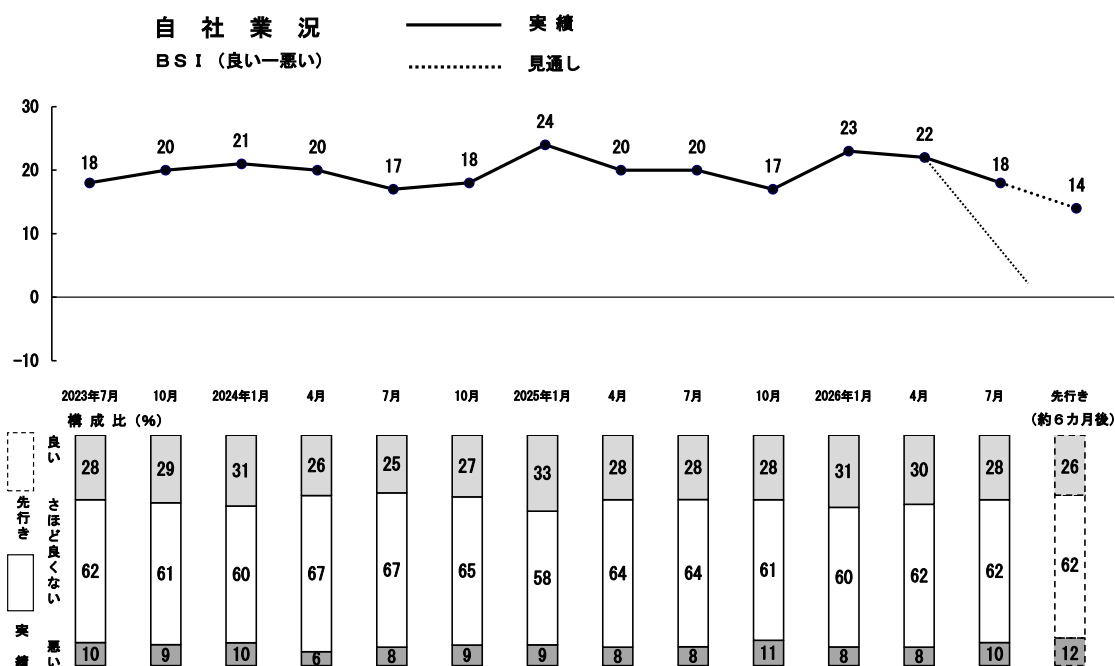
最近（2026年7月）の自社業況に対する県内企業の見方は、「良い」28%、「悪い」10%で、BSI（「良い」－「悪い」の企業割合）は+18となり、前回調査（2026年4月）から4ポイント悪化した。自社業況BSIは22四半期（5年半）連続してプラス圏を維持しており、堅調さがうかがえる。

業種別にみると、製造業のBSIは+14で前回調査の+18より4ポイント悪化。非製造業は+21で前回調査の+26より5ポイント悪化した。特に「食料品」「印刷」のBSIは、前回調査でプラスの結果であったが、今回マイナスに転じた。また、「金属製品」は前回調査でマイナスの結果であったが、今回プラスに転じている。

(先行き)

先行きについては、「良い」26%、「悪い」12%で、BSIは+14と現状の+18から4ポイント悪化する見通しとなった。

業種別では、製造業はBSI +7で現状の+14から7ポイント悪化、非製造業は+19で現状の+21から2ポイント悪化となり、双方で悪化を見通す。特に「食料品」「繊維」「印刷」「電気・ガス」では、先行きを「悪い」とする企業割合が多く、BSIはマイナスの結果となった。



2. 経 営 動 向

(1) 売上高

(現 状)

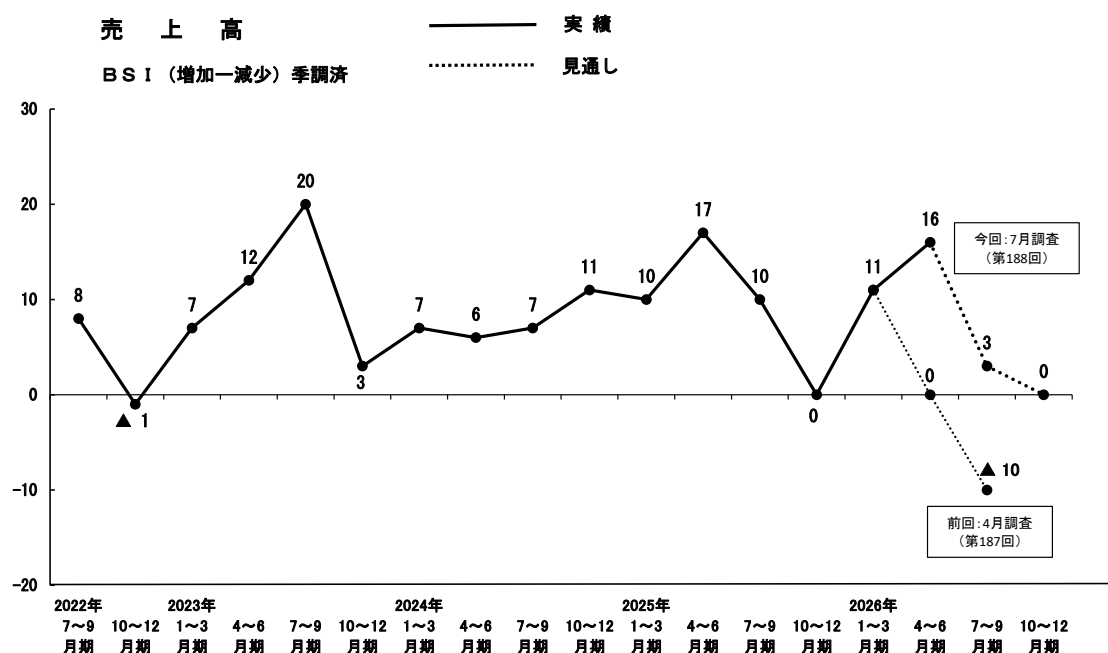
2026年4～6月期の県内企業の売上高は、季調済BSI（「増加」－「減少」の企業割合）が+16となり、前回調査対象期間（2026年1～3月期）の+11から5ポイント上昇した。前回調査時（2026年4月）には、2026年4～6月期を0と見通していたものの、大きく上振れる結果となっている。

業種別にみると、製造業は季調済BSIが+24で、前回調査の+11から13ポイント上昇。非製造業は+11となり、前回調査+11から横ばいとなった。製造業の上昇が全体をけん引した。

(先行き)

先行きについては、2026年7～9月期の季調済BSIが+3、10～12月期は0と、現状の+16から徐々に減少を見通す割合が高まる結果となった。

業種別では、製造業は2026年4～6月期、7～9月期、10～12月期にかけて+24→0→▲1、非製造業は+11→+5→▲2としており、双方とも先行きで減少とする割合が高まる。減少を見通す業種は多岐にわたり、BSIがマイナス圏に転じる業種も多い結果となった。



(2) 経常利益

(現 状)

2026年4～6月期の県内企業の経常利益は、季調済BSI（「増加」－「減少」の企業割合）が5となり、2026年1～3月期の0から5ポイント上昇した。前回調査時（2026年4月）の見通しでは▲7と見通していたものの、売上高と同様に上振れる結果となった。

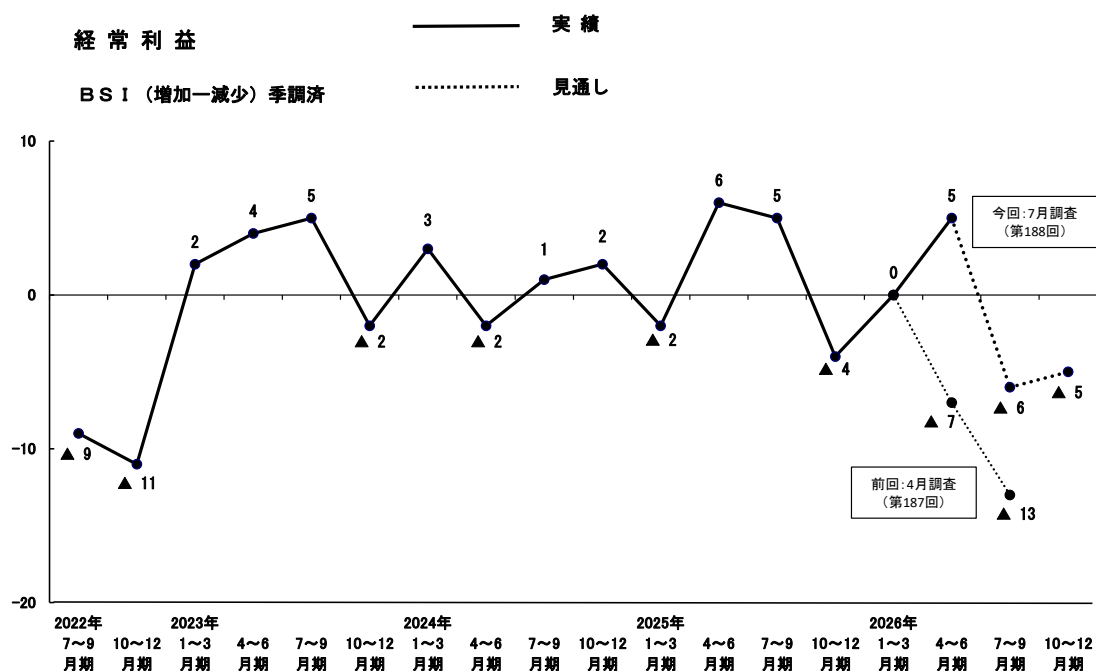
経常利益が増加した企業が挙げた要因（複数回答）は、「売上・受注の好調」が83%（前回調査時85%）、「販売単価の上昇」が49%（同42%）、「諸経費の圧縮」が16%（同17%）などとなり、「売上・受注の好調」を要因とした企業割合が高かった。

業種別にみると、製造業の季調済BSIは+7で前回調査の▲1から8ポイント上昇。非製造業も+5で前回調査の+3から2ポイント上昇した。

(先行き)

先行きについては、2026年7～9月期の季調済BSIは▲6、10～12月期は▲5と、売上高と同様に、先行きにかけて減少を見通す割合が高まる結果となった。

業種別では、製造業は2026年4～6月期、7～9月期、10～12月期にかけて+7→▲12→▲6、非製造業は+5→▲4→▲3となっている。多くの業種で先行きで減少とする割合が増えており、BSIがマイナス圏となる業種は多岐にわたる。



(3) 設備投資

(現 状)

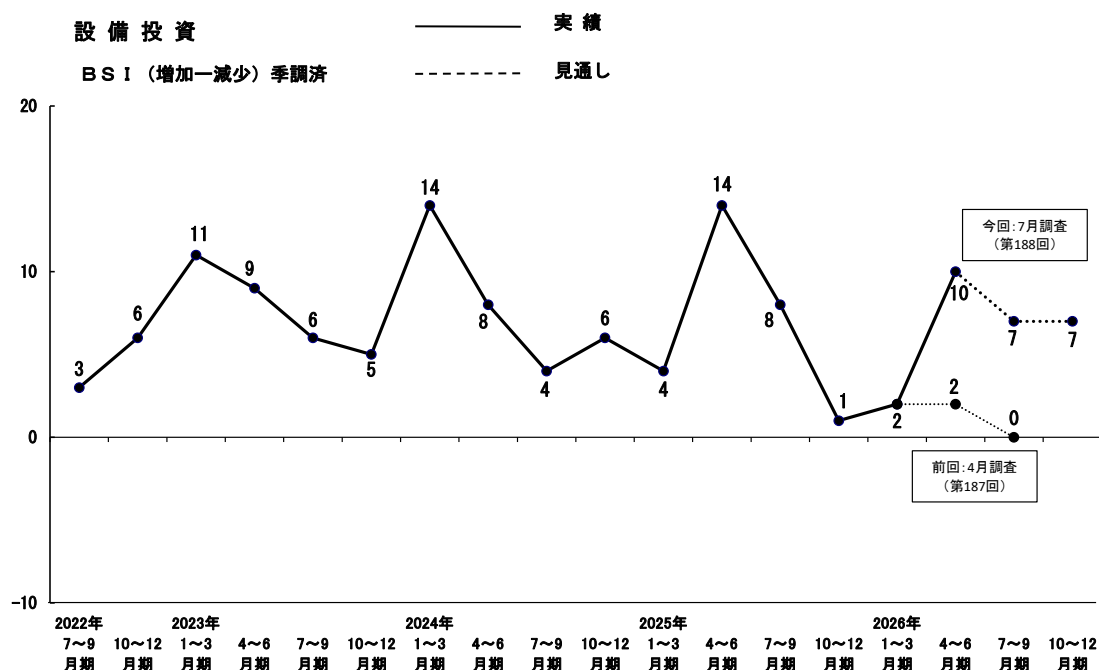
2026年4～6月期の県内企業の設備投資は、季調済B S I（「増加」－「減少」の企業割合）が+10となり、前回調査対象期間（2026年1～3月期）の+2から8ポイント上昇した。前回調査時（2026年4月）には2026年4～6月期を+2と見通していたものの、それを大きく上回る結果となった。22四半期（5年半）連続のプラス圏となり、県内の設備投資は底堅く推移している。

業種別にみると、製造業は季調済B S Iが+13で、前回調査の+1から12ポイント上昇、非製造業は+7で、前回調査の+5から2ポイント上昇。両業種とも上昇する結果となった。

(先行き)

先行きは、2026年7～9月期の季調済B S Iが+7、10～12月期を+7と、高い水準でプラスを維持する。前回調査時（2026年4月）に+2→+2→0としていた見通しよりも、先行きにかけて強い動きに転じている。

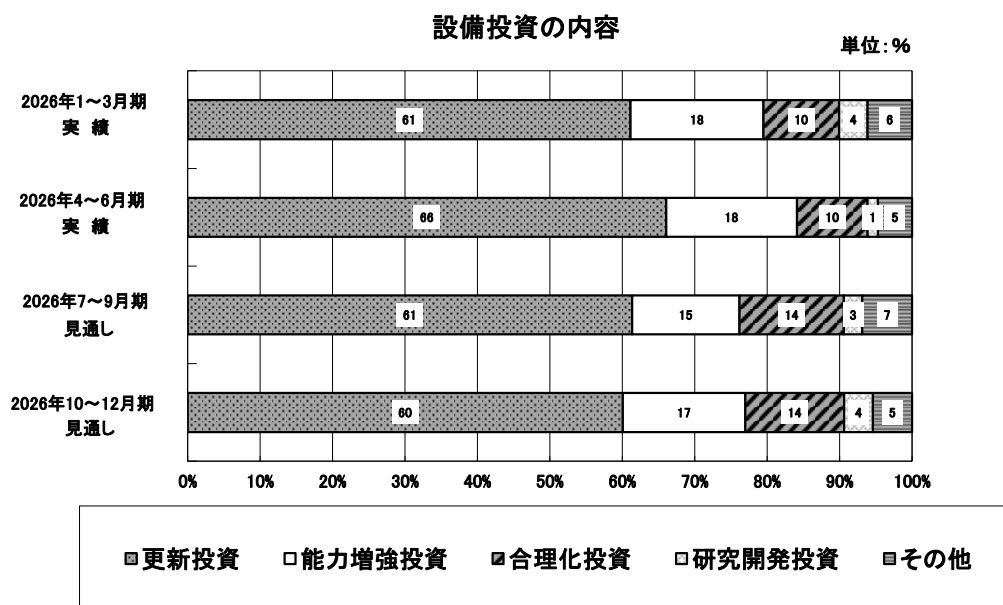
業種別では、製造業は2026年4～6月期、7～9月期、10～12月期にかけて+13→+9→+6、非製造業は+7→+6→+7を見通している。業種ごとの見通しにややばらつきがみられるものの、設備投資は概ね堅調な動きとなる見通しとなった。



＜設備投資の内容＞

2026年4～6月期の県内企業の設備投資の内容は「更新投資」が66%、「能力増強投資」18%、「合理化投資」10%、「研究開発投資」1%などとなった。今回調査では、前回調査比で「更新投資」が5ポイント増加した一方、「研究開発投資」が3ポイント減少した。

2026年7～9月期および10～12月期の見通しは、「合理化投資」と「研究開発投資」の割合を増加させる見通しとなった。人手不足への対応として、省人化・省力化に向けた投資の拡大を計画している様子が引き続きみられる。



(4) 雇 用

(現 状)

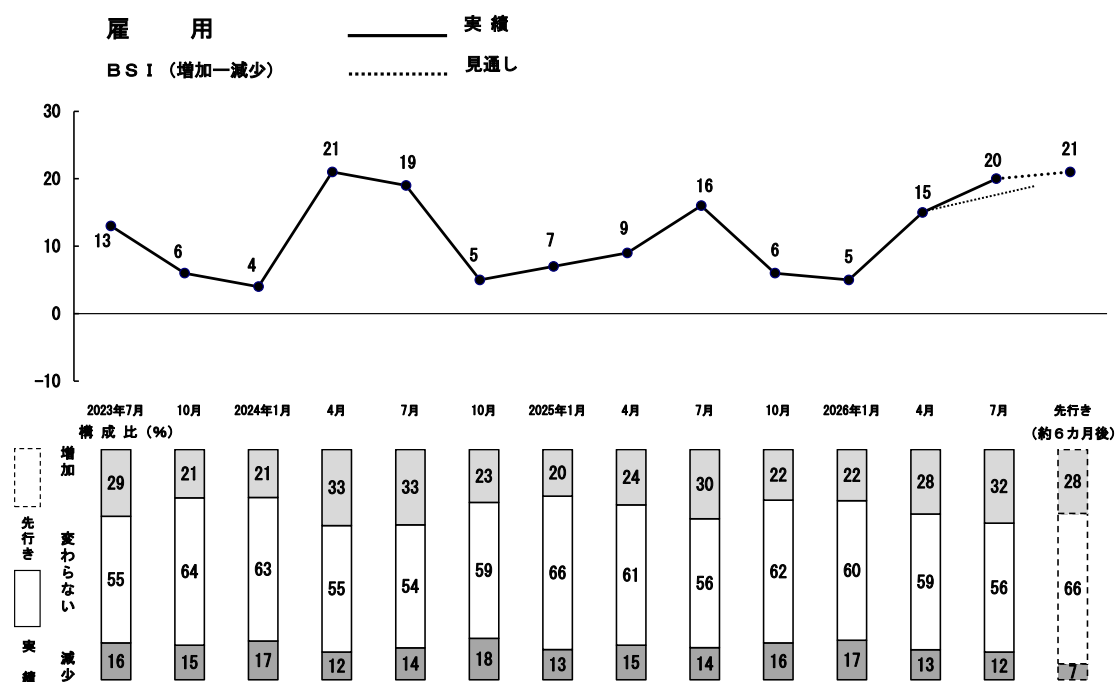
最近（ここ6カ月間）の県内企業の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は32%、「減少」とした企業は12%で、B S I（「増加」－「減少」の企業割合）は+20となり、前回調査（+15）から5ポイント上昇した。本項目では、新卒者の採用による増加が反映される4・7月調査でB S Iが上昇し、10・1月調査では低下する傾向がある。今回調査の+20の結果は、前年同期（2025年7月）の+16より4ポイント上回った。前年以上に県内企業は雇用確保への動きを強めている。

業種別にみると、製造業はB S I +21で前年同期の+12から9ポイント上昇。非製造業は+19で前年同期の+19から横ばいとなり、製造業を中心に強い結果となった。

(先行き)

先行き（約6カ月後）については、「増加」とする企業が28%、「減少」とする企業は7%で、B S Iは+21と、現状の+20から1ポイント上昇する見通しとなった。前年度より高い水準であり、県内企業の雇用確保に向けた意欲は強い。

業種別では、製造業はB S I +20で現状の+21から1ポイント低下し、非製造業は+21で現状の+19から2ポイント上昇した。両業種ともに高い水準となっている。



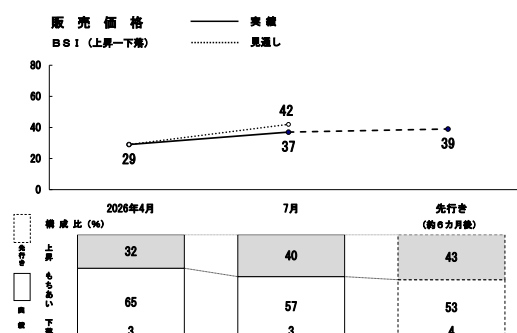
(5) 販売価格

(現 状)

最近（ここ3カ月間）の販売価格は、「上昇」40%、「下落」3%でB S I（上昇－下落）は+37となった。前回調査より製造業を中心に販売価格が上昇した企業が多い結果となった。

(先行き)

先行き（約6カ月後）については、「上昇」43%、「下落」4%でB S Iは+39と、現状の+37より2ポイント上昇する見通しとなった。先行きで販売価格の上昇を見通す企業割合は増加する見通しとなった。



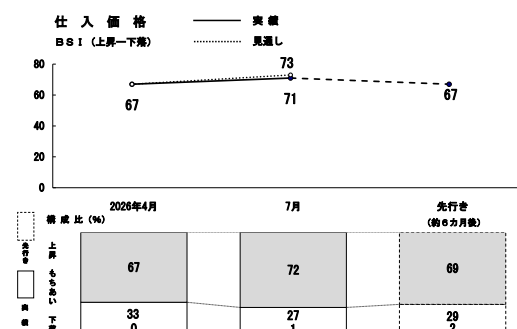
(6) 仕入価格

(現 状)

最近の仕入価格は「上昇」72%、「下落」1%で、B S I（上昇－下落）は+71と、前回調査同様に7割近い企業で仕入価格が上昇したとしている。

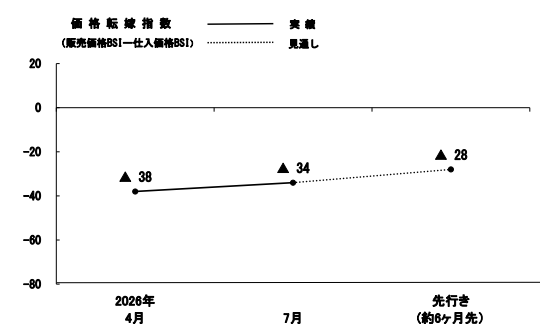
(先行き)

先行き（約6カ月後）については、「上昇」69%、「下落」2%で、B S Iは+67と現状の+71より4ポイント低下した。



(7) 価格転嫁指数（指数の説明を本文15ページに記載）

販売価格B S Iから仕入価格B S Iを差し引いた価格転嫁指数をみると、現状よりも先行きの仕入価格を販売価格に転嫁する企業割合が多い。先行きについて、企業は価格転嫁を引き続き積極的に行っていく見通しとなっている。



3. 経営上の問題点

県内企業の経営上の問題点（複数回答）については、前回調査（2026年4月）同様に「仕入原価上昇」が62%と最も多くなった。次いで「人材・人手不足」51%、「諸経費上昇」43%、「売上・受注減少」28%、「資金不足、資金繰り難」2%、「製商品安」2%などとなった。前回調査（2026年4月）より「仕入原価上昇」を挙げた企業が「人材・人手不足」上回り、「仕入原価上昇」が最大の問題点となっている。

業種別にみると、製造業が非製造業に比べて「仕入原価上昇」が27ポイント多く、非製造業では製造業に比べて「人材・人手不足」が24ポイント多い結果となった。業種別でみると、最も多い経営上の問題点は異なっている。

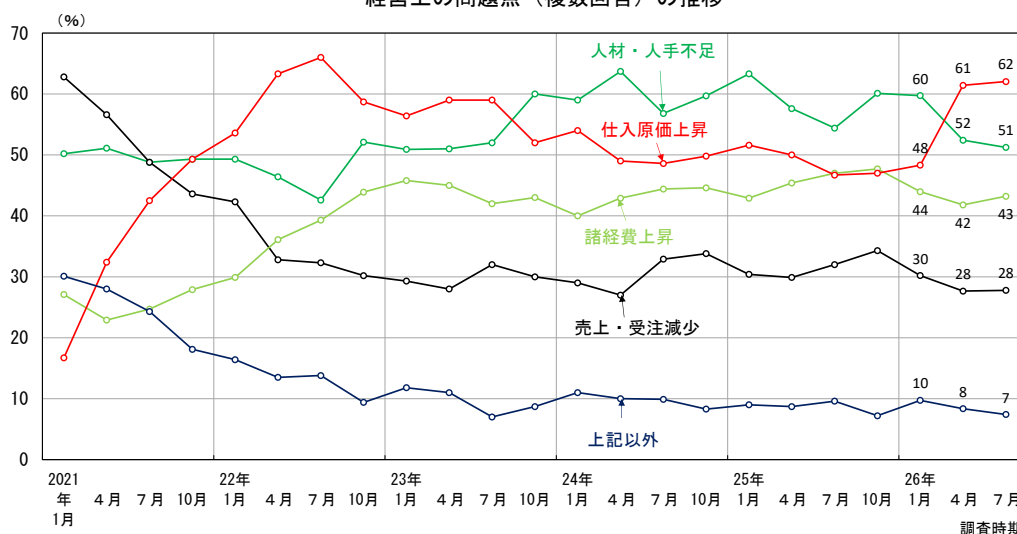
前回調査より、製造業・非製造業ともに「仕入原価上昇」の割合が大きく上昇している。中東情勢の影響とみられ、特に製造業では、約8割の企業が「仕入原価上昇」を挙げた。業種別にみても「仕入原価上昇」を挙げる企業割合が多くなっている。

経営上の問題点（複数回答）

単位：％

	全産業		製造業		非製造業	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回
仕入原価上昇	62	61	78	73	51	53
人材・人手不足	51	52	37	40	61	61
諸経費上昇	43	42	44	41	43	42
売上・受注減少	28	28	27	30	28	26
資金不足、資金繰り難	2	4	4	2	2	5
製商品安	2	2	2	1	3	2
その他	3	3	4	7	2	1

経営上の問題点（複数回答）の推移



付表 業種別項目別BSIの推移

業 種	項 目 期 別	国内景気 (上昇－下降)			業界の景気 (上昇－下降)			自社の業況 (良い－悪い)		
		2026年 4月 前回調査	2026年 7月 今回調査	2026年 12月まで 見通し	2026年 4月 前回調査	2026年 7月 今回調査	2026年 12月まで 見通し	2026年 4月 前回調査	2026年 7月 今回調査	2026年 12月まで 見通し
全 産 業		▲ 24	▲ 14	▲ 13	▲ 20	▲ 16	▲ 14	22	18	14
製 造 業		▲ 20	▲ 9	▲ 9	▲ 24	▲ 19	▲ 12	18	14	7
食 料 品		▲ 21	▲ 10	▲ 25	▲ 16	▲ 20	▲ 25	16	▲ 10	▲ 20
織 維		0	▲ 29	▲ 29	▲ 10	▲ 71	▲ 43	10	14	▲ 29
紙・紙加工品		▲ 57	▲ 67	▲ 40	▲ 57	▲ 67	▲ 40	29	0	0
化 学		▲ 20	▲ 7	▲ 6	▲ 33	7	▲ 12	20	25	19
窯 業・土石		0	33	0	0	0	0	0	33	0
鉄鋼・非鉄金属		▲ 33	▲ 30	0	▲ 11	▲ 10	20	33	20	20
金 属 製 品		▲ 25	▲ 23	▲ 23	▲ 33	▲ 31	▲ 15	▲ 9	16	8
一 般 機 械		0	0	25	0	▲ 38	25	14	0	50
電 気 機 械		▲ 25	15	▲ 8	▲ 17	16	16	16	42	25
輸 送 機 械		▲ 22	▲ 20	▲ 10	▲ 22	▲ 20	▲ 20	11	10	0
印 刷		▲ 11	▲ 20	▲ 40	▲ 44	▲ 40	▲ 80	22	▲ 40	▲ 40
そ の 他 製 造		▲ 16	10	20	▲ 28	▲ 10	▲ 5	33	30	20
非 製 造 業		▲ 26	▲ 17	▲ 18	▲ 16	▲ 15	▲ 16	26	21	19
卸 売		▲ 43	▲ 48	▲ 41	▲ 33	▲ 26	▲ 23	14	26	18
小 売		▲ 40	▲ 15	▲ 23	▲ 36	▲ 23	▲ 31	8	8	7
建 設		▲ 30	▲ 19	▲ 22	▲ 13	▲ 19	▲ 17	41	37	31
不 動 産		▲ 6	0	0	0	0	▲ 11	44	23	35
運 輸・倉庫		▲ 42	▲ 33	▲ 33	▲ 16	▲ 24	▲ 23	26	9	9
電 気・ガス		0	100	0	0	0	▲ 33	0	0	▲ 33
情 報 通 信		0	9	9	25	0	0	50	18	18
飲 食 店・宿泊		0	20	20	0	20	0	20	40	20
サ ー ビ ス		▲ 18	▲ 11	▲ 9	▲ 15	▲ 11	▲ 5	15	16	16

項 目 期 別 業 種	売上高 (増加-減少)								経常利益 (増加-減少)							
	原数値				季調値				原数値				季調値			
	2026年 1～3月 実績	2026年 4～6月 実績	2026年 7～9月 見通し	2026年 10～12月 見通し	2026年 1～3月 実績	2026年 4～6月 実績	2026年 7～9月 見通し	2026年 10～12月 見通し	2026年 1～3月 実績	2026年 4～6月 実績	2026年 7～9月 見通し	2026年 10～12月 見通し	2026年 1～3月 実績	2026年 4～6月 実績	2026年 7～9月 見通し	2026年 10～12月 見通し
全 産 業	7	6	5	10	11	16	3	0	1	0	▲ 4	1	0	5	▲ 6	▲ 5
製 造 業	0	21	7	9	11	24	0	▲ 1	▲ 5	7	▲ 7	▲ 3	▲ 1	7	▲ 12	▲ 6
食 料 品	10	25	15	15	37	▲ 5	▲ 2	19	▲ 26	▲ 10	▲ 15	▲ 5	▲ 8	▲ 26	▲ 26	▲ 1
繊 維	▲ 10	14	▲ 43	▲ 14	▲ 22	0	▲ 30	▲ 20	▲ 20	14	▲ 71	▲ 28	▲ 31	▲ 4	▲ 62	▲ 23
紙 ・ 紙 加 工 品	▲ 57	50	▲ 17	16	▲ 5	36	▲ 19	▲ 6	▲ 42	17	▲ 50	0	▲ 7	11	▲ 68	▲ 6
化 学	▲ 20	31	6	6	▲ 3	31	▲ 12	10	▲ 33	19	0	▲ 12	▲ 17	26	▲ 22	▲ 4
窯 業 ・ 土 石	▲ 33	34	0	33	▲ 36	70	6	17	▲ 33	▲ 34	▲ 33	33	▲ 18	6	▲ 19	27
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	56	30	60	10	67	21	62	9	56	20	50	10	59	23	44	18
金 属 製 品	8	0	0	▲ 8	25	17	▲ 9	▲ 10	0	▲ 8	0	▲ 8	9	▲ 2	▲ 13	3
一 般 機 械	0	▲ 14	43	0	▲ 8	21	30	▲ 3	▲ 14	▲ 13	37	13	▲ 35	4	22	12
電 気 機 械	33	31	23	24	16	60	12	8	25	16	25	17	▲ 2	43	22	6
輸 送 機 械	11	▲ 10	▲ 10	▲ 10	16	▲ 6	▲ 12	▲ 20	34	0	▲ 20	▲ 30	31	2	▲ 20	▲ 41
印 刷	33	▲ 20	▲ 60	0	56	▲ 32	▲ 42	▲ 42	67	▲ 20	▲ 60	▲ 20	89	▲ 52	▲ 43	▲ 68
そ の 他 製 造	▲ 39	45	5	20	▲ 22	52	▲ 7	21	▲ 33	30	▲ 15	5	▲ 26	25	▲ 26	7
非 製 造 業	12	▲ 4	4	10	11	11	5	▲ 2	6	▲ 5	▲ 2	5	3	5	▲ 4	▲ 3
卸 売	22	13	▲ 4	18	24	33	4	▲ 1	13	9	▲ 21	8	12	24	▲ 9	▲ 12
小 売	16	▲ 31	▲ 4	16	▲ 8	14	▲ 14	▲ 3	16	▲ 35	▲ 4	▲ 8	▲ 11	0	▲ 12	▲ 9
建 設	27	▲ 11	5	17	24	7	3	5	16	▲ 11	2	14	11	▲ 6	▲ 3	2
不 動 産	11	6	38	5	▲ 7	4	28	3	6	5	44	5	▲ 10	6	33	4
運 輸 ・ 倉 庫	▲ 21	0	▲ 14	▲ 10	▲ 5	9	▲ 7	▲ 23	▲ 11	▲ 4	▲ 33	▲ 10	6	▲ 3	▲ 28	▲ 21
電 気 ・ ガ ス	100	▲ 67	▲ 100	67	-	-	-	-	100	▲ 67	▲ 67	67	-	-	-	-
情 報 通 信	12	▲ 18	9	0	13	▲ 9	▲ 3	▲ 3	▲ 13	▲ 18	9	0	▲ 34	▲ 7	▲ 3	▲ 1
飲 食 店 ・ 宿 泊	▲ 20	40	40	20	5	18	24	37	▲ 40	40	20	20	▲ 8	20	▲ 1	40
サ ー ビ ス	2	9	9	9	8	14	10	2	▲ 5	9	▲ 3	4	0	7	▲ 8	▲ 5

業 種	項 目 期 別	設 備 投 資 (増加-減少)								雇 用 (増加-減少)		
		原数値				季調値						
		2026年 1～3月 実績	2026年 4～6月 実績	2026年 7～9月 見通し	2026年 10～12月 見通し	2026年 1～3月 実績	2026年 4～6月 実績	2026年 7～9月 見通し	2026年 10～12月 見通し	2026年 4月 前回調査	2026年 7月 今回調査	2026年 12月まで 見通し
全 産 業		6	7	7	9	2	10	7	7	15	20	21
製 造 業		0	15	9	9	1	13	9	6	7	21	20
食 料 品		32	0	25	25	22	1	16	14	21	20	25
織 維		▲ 10	16	16	▲ 33	2	▲ 5	16	▲ 18	22	29	14
紙 ・ 紙 加 工 品		▲ 15	67	33	▲ 33	▲ 23	52	33	▲ 48	0	20	60
化 学		13	12	12	12	16	8	8	▲ 0	20	19	19
窯 業 ・ 土 石		0	0	0	33	▲ 9	4	2	27	33	33	0
鉄鋼・非鉄金属		▲ 22	30	▲ 20	▲ 10	▲ 16	22	▲ 14	▲ 19	22	0	20
金 属 製 品		0	23	▲ 15	7	19	14	▲ 20	12	8	16	15
一 般 機 械		0	38	0	0	0	39	▲ 0	▲ 2	0	38	25
電 気 機 械		▲ 8	23	23	8	▲ 10	35	23	9	▲ 8	23	31
輸 送 機 械		0	10	▲ 10	20	▲ 7	15	▲ 6	15	▲ 11	0	▲ 10
印 刷		0	▲ 20	▲ 20	0	▲ 12	▲ 8	▲ 17	4	22	0	20
そ の 他 製 造		▲ 16	0	25	25	▲ 18	▲ 9	22	24	▲ 22	40	25
非 製 造 業		10	1	5	8	5	7	6	7	20	19	21
卸 売		5	17	▲ 9	22	1	20	▲ 3	20	22	30	31
小 売		0	4	▲ 3	7	▲ 2	3	▲ 3	11	28	30	16
建 設		14	7	7	5	13	10	8	2	23	23	14
不 動 産		0	22	6	11	▲ 7	22	5	10	28	44	44
運 輸 ・ 倉 庫		32	5	19	4	33	8	26	7	10	▲ 10	10
電 気 ・ ガ ス		50	▲ 67	0	67	-	-	-	-	0	67	33
情 報 通 信		0	▲ 9	18	9	▲ 1	2	21	6	0	46	18
飲 食 店 ・ 宿 泊		▲ 20	40	0	▲ 20	▲ 22	55	15	▲ 13	0	20	0
サ ー ビ ス		13	▲ 22	9	2	6	▲ 16	6	4	17	▲ 2	23

業 種	項 目 期 別	販売価格 (上昇-下降)			仕入価格 (上昇-下降)			価格転嫁指数 (疑似交易条件) (販売価格BSI-仕入価格BSI)		
		2026年 4月 前回調査	2026年 7月 今回調査	2026年 12月まで 見通し	2026年 4月 前回調査	2026年 7月 今回調査	2026年 12月まで 見通し	2026年 4月 前回調査	2026年 7月 今回調査	2026年 12月まで 見通し
全 産 業		29	37	39	67	71	67	▲ 38	▲ 34	▲ 28
製 造 業		27	42	44	72	85	78	▲ 45	▲ 43	▲ 34
食 料 品		42	45	40	95	95	85	▲ 53	▲ 50	▲ 45
織 維		33	57	29	78	86	71	▲ 45	▲ 29	▲ 42
紙・紙加工品		15	67	40	71	100	60	▲ 56	▲ 33	▲ 20
化 学		20	50	44	67	88	81	▲ 47	▲ 38	▲ 37
窯 業・土石		33	33	33	100	67	67	▲ 67	▲ 34	▲ 34
鉄鋼・非鉄金属		56	50	60	67	80	70	▲ 11	▲ 30	▲ 10
金 属 製 品		8	23	46	58	69	69	▲ 50	▲ 46	▲ 23
一 般 機 械		43	50	75	86	88	88	▲ 43	▲ 38	▲ 13
電 気 機 械		50	54	39	92	92	85	▲ 42	▲ 38	▲ 46
輸 送 機 械		22	20	20	67	60	60	▲ 45	▲ 40	▲ 40
印 刷		11	40	60	44	100	100	▲ 33	▲ 60	▲ 40
そ の 他 製 造		11	35	45	56	90	85	▲ 45	▲ 55	▲ 40
非 製 造 業		31	32	36	63	60	58	▲ 32	▲ 28	▲ 22
卸 売		54	61	63	77	70	59	▲ 23	▲ 9	4
小 売		28	36	46	60	58	59	▲ 32	▲ 22	▲ 13
建 設		34	35	43	70	61	71	▲ 36	▲ 26	▲ 28
不 動 産		28	33	38	47	35	41	▲ 19	▲ 2	▲ 3
運 輸・倉庫		27	33	24	63	67	43	▲ 36	▲ 34	▲ 19
電 気・ガス		0	0	67	0	0	67	0	0	0
情 報 通 信		13	18	0	25	36	36	▲ 12	▲ 18	▲ 36
飲 食 店・宿泊		40	20	20	60	80	60	▲ 20	▲ 60	▲ 40
サ ー ビ ス		23	21	22	67	73	62	▲ 44	▲ 52	▲ 40

<調査手法>

わが国の代表的な景気動向調査として、日本銀行の「企業短期経済観測調査（短観）」と内閣府・財務省の「法人企業景気予測調査」とがあります。本調査はそれらの全国ベースの調査に対応する地域ベースの調査として、埼玉県内における経済産業動向や企業経営動向をアンケートの方法によって集計・調査したものです。

本文中にあるBSIは、ビジネス・サーベイ・インデックス（Business Survey Index）の略で、質問事項に対して「増加」「変わらない」「減少」の各要素を持つ3種類の選択肢を用意し、このうち増加要素を持つ選択肢に回答した企業の割合から、減少要素を持つ選択肢に回答した企業の割合の差をとったもので、企業の景況判断についての強弱感を指標化したものです。BSIのプラスは景況の好転、マイナスは景況の悪化を表しています。例えば、回答した企業500社のうち150社（30%）の企業で売上が増加し、50社（10%）の企業が減少した場合、BSIは次のように20となります。

$$BSI = (150/500 \times 100) - (50/500 \times 100) = 30 - 10 = 20$$

・「価格転嫁指数」について

仕入価格がどれだけ販売価格に転嫁できたのかをみるため、日本銀行の「企業短期経済観測調査（短観）」の「販売価格判断DI」「仕入価格判断DI」と同様に調査した「販売価格BSI（販売価格が3か月前と比べて上昇したと答えた企業の割合と下落したと答えた企業の割合の差）」と、「仕入価格BSI（仕入価格が3か月前と比べて上昇したと答えた企業の割合と下落したと答えた企業の割合の差）」の差を求めています。内閣府が公表している「地域課題分析レポート」では、これを「疑似交易条件」と呼び、地域での価格転嫁動向を分析しています。この指数は、仕入価格が上昇した企業割合に対し、販売価格を上昇させた企業割合の大きさを求めており、疑似交易条件と業況判断には正の相関がみられるとしています。但し、あくまでそれぞれ価格が上昇したか否かというアンケート調査であるため、仕入価格のうち実際にどの程度の金額を転嫁できたかを示す「転嫁率」そのものとは異なる点に留意が必要です。

<調査要領>

1. 調査の目的

埼玉県内における経済産業動向、企業経営動向を調査して、地域内企業の経営判断の参考に供するとともに、地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

2. 調査対象企業

県内に事業所を置く企業の中から、概ね従業員 10 名以上の企業を抽出、産業分類は製造業 12 業種、非製造業 9 業種、計 21 業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

3. 調査時期 2026 年 7 月

4. 調査方法

最近と先行きの景気・業況判断、2026 年 4～6 月期の経営動向及び 2026 年 7～9 月期、10～12 月期の経営予測をアンケート方式により調査しました。

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業 1,027 社のうち、326 社（うち、Web 回答 170 社）（回答率 31.7%）。回答企業の業種別内訳と中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	1,027	326	100.0	94.5
製 造 業	394	131	40.2	96.9
食 料 品	51	20	6.1	100.0
織 維	21	7	2.1	100.0
紙・紙加工品	20	6	1.8	100.0
化 学	45	16	4.9	93.8
窯 業・土 石	22	3	0.9	100.0
鉄鋼・非鉄金属	18	10	3.1	90.0
金 属 製 品	22	13	4.0	100.0
一 般 機 械	50	8	2.5	100.0
電 気 機 械	39	13	4.0	92.3
輸 送 機 械	50	10	3.1	90.0
印 刷	22	5	1.5	100.0
そ の 他 製 造	34	20	6.1	100.0
非 製 造 業	633	195	59.8	92.8
卸 売	82	23	7.1	100.0
小 売	80	26	8.0	73.1
建 設	94	43	13.2	100.0
不 動 産	52	18	5.5	100.0
運 輸・倉 庫	73	21	6.4	100.0
電 気・ガ ス	19	3	0.9	66.7
情 報 通 信	40	11	3.4	90.9
飲 食 店・宿 泊	36	5	1.5	100.0
サ ー ビ ス	157	45	13.8	88.9